

第 4 章 高 齢 者 福 祉

- 1 . 概説
- 2 . 高齢者(65歳以上)の人口
- 3 . 日常生活の援助
- 4 . 施設
- 5 . 社会参加の助成
- 6 . 介護保険制度
- 7 . 後期高齢者医療制度

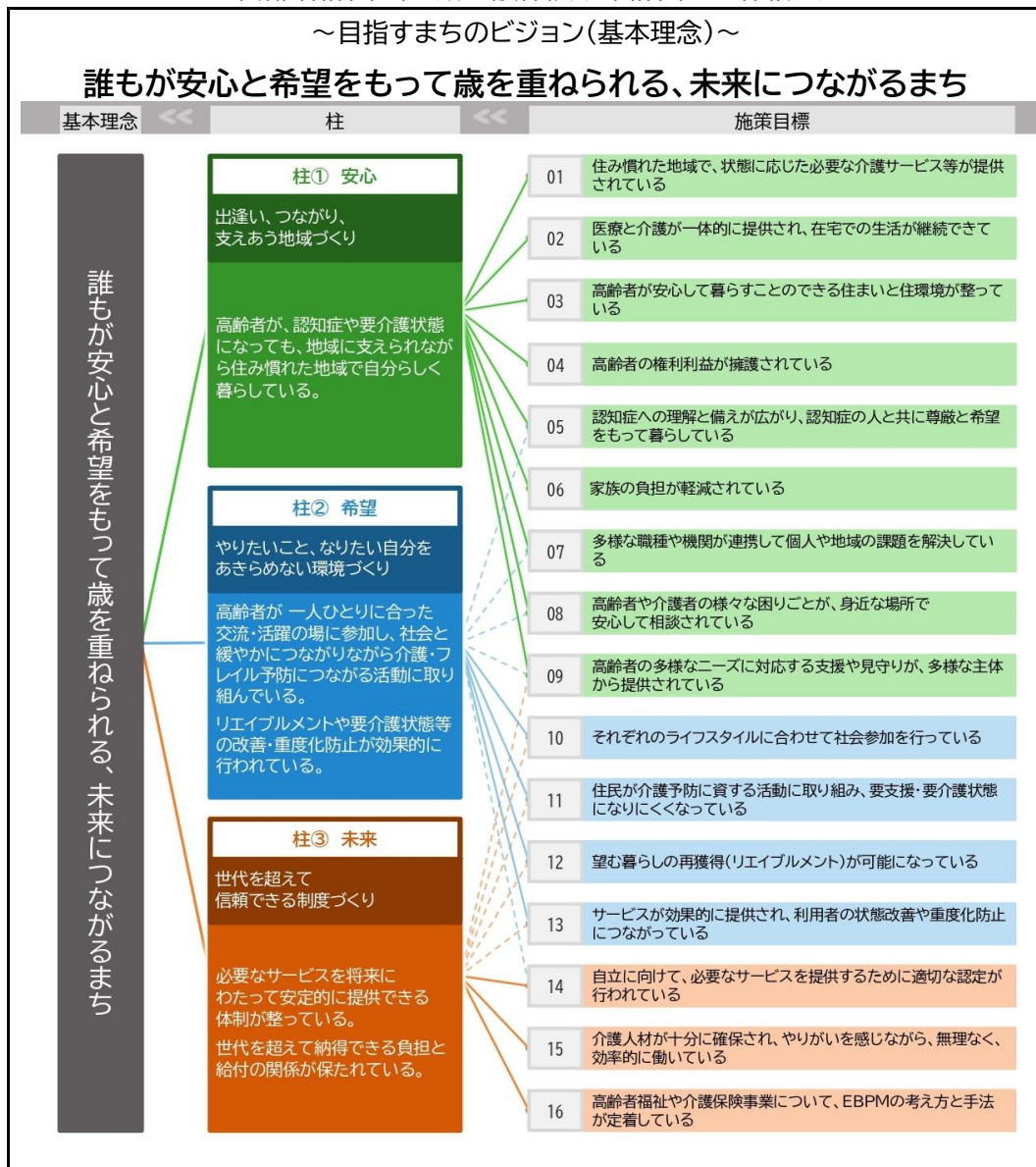
1. 概 説

本市では、社会の変化や最新の人口推計等を踏まえ、新たに「八王子市高齢者計画・第9期介護保険事業計画」を策定しました。本計画は、3年ごとに見直す法定計画であり、令和6年度(2024年度)～令和8年度(2026年度)の3か年を計画期間としています。

本計画期間に含まれる令和7年(2025年)は、世代別人口の最も多い“団塊の世代”が75歳を迎える年であり、高齢化がすすむ日本にとって一つのターニングポイントといわれています。また、令和22年(2040年)には、わが国の高齢者人口がピークに達し、生産年齢人口が急減すると推計されています。

本市では、令和5年度(2023年度)に、令和22年(2040年)の未来を展望した新たな基本構想・基本計画「八王子未来デザイン2040」がスタートを切りました。新たな時代に対応するための「八王子未来デザイン2040」を踏まえて、人口構造が変わっても持続可能な地域の姿をデザインしていく取組の一つとして、本計画にて高齢者施策の方針を示します。

高齢者計画・第9期介護保険事業計画の全体構成



2. 高齢者(65歳以上)の人口

(1) 高齢者人口の割合

(各年度1月1日現在)

区分 \ 年度		3	4	5
八王子市	全人口(人)	561,758	562,145	560,692
	65歳以上人口(人)	154,497	155,039	155,773
	比率(%)	27.5	27.6	27.8
東京都	全人口(人)	13,794,933	13,841,665	13,911,902
	65歳以上人口(人)	3,143,662	3,137,857	3,143,256
	比率(%)	22.8	22.7	22.6

(2) ひとりぐらし後期高齢者数

(各年度4月1日現在)

区分 \ 年度		3	4	5
75歳以上人口(人)		78,859	81,348	85,605
ひとりぐらし75歳以上人口(人)		10,954	11,184	12,483
比率(%)		13.9	13.7	14.6

※「ひとりぐらし75歳以上人口」は、民生委員・児童委員による訪問調査により確認ができた人数。

3. 日常生活の援助

(1) 成年後見制度における市長による申立て手続等

ア. 市長申立

各種契約や財産管理に支障をきたす判断能力を欠く身寄りのない認知症高齢者等に、後見人を付すための申立てを行う。

○申立状況

年度 区分	3	4	5
後見(件)	23	40	37

イ. 相談会等の開催

成年後見制度利用の普及・啓発のため、講演会、学習会を成年後見・あんしんサポートセンター八王子(八王子市社会福祉協議会内)が開催する。

年度 区分	3	4	5
講演会(回)	2	2	2
学習会(回)	6	11	11

(2) 高齢者自立支援住宅改修給付

日常生活の動作に困難がある65歳以上の方で、住み慣れた家で生活を送るため、転倒の予防や動作の容易性など自立した生活と介護予防につながる効果が期待できると認められた改修工事について助成する。(利用限度額内の1割自己負担)

年度 区分		3	4	5
実利用者数(人)		101	62	70
改修 給付 項目	浴槽交換(件)	98	59	67
	流し・洗面台の 交換(件)	3	1	2
	便器の洋式化 (件)	0	1	3
	手すり等の 予防給付(件)	0	1	0
事業費(千円)		25,707	17,307	19,793

※「利用者数」と「改修給付項目」の件数は、複数項目での申請がある場合は一致しない。

(3) 高齢者住居賃貸代行保証料補助

65歳以上のひとり暮らし又は65歳以上の方のみの世帯で、市・都民税非課税世帯の方が、住宅の賃貸にあたり、親族等保証人になる人がいないことにより保証人代行制度を利用する際に費用の一部を補助する。(上限額10,000円の範囲で利用料の1/2の額)

年度 区分	3	4	5
補助件数(件)	0	0	1
事業費(千円)	0	0	10

(4)生活支援ショートステイ

65歳以上の高齢者の心身の状況に応じ、市内の養護老人ホーム等で短期間預かることにより、利用者本人の安全確保およびその家族に安心を提供する。

区分 \ 年度	3	4	5
契約施設数	22	22	23
利用件数(件)	28	20	42
延利用日数(日)	1,021	452	849
事業費(千円)	4,571	2,443	4,733

(5)在宅高齢者おむつ給付

要介護1以上、65歳以上でおむつを必要とする高齢者を在宅で介護している家庭に対し、1か月4,400円を上限(2割自己負担)として、紙おむつ等を給付する。

区分 \ 年度	3	4	5
延利用者数(人)	26,786	25,638	25,013
事業費(千円)	77,351	74,699	73,975

※事業費は人件費を除く。

※令和3年度から対象要件に世帯全員市民税非課税を追加

(6)入院高齢者おむつ代助成

要介護4以上、30日以上入院している65歳以上の市民税非課税の方に、おむつ代1か月4,400円を上限(2割自己負担)として助成する。

区分 \ 年度	3	4	5
延申請者数(人)	389	415	387
事業費(千円)	8,201	8,798	7,978

(7)救急通報システム

世帯全員が65歳以上である世帯で、緊急性のある身体上の慢性疾患により、日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある方が、家庭内で緊急事態に陥った時、ボタン・ペンダントを押すことで、受信センターを通して東京消防庁に通報され、駆け付け員により速やかに救助のための支援を行う。(月1回の電話訪問があり、健康相談も利用可能)

区分 \ 年度	3	4	5
新規利用者数(人)	17	38	51
年度末利用者数(人)	169	177	195

※高齢者見守り相談窓口分を合算

(8)電磁調理器の給付(令和3年度事業終了)

世帯全員が65歳以上である世帯で、一定の要件に該当する場合、認知症等を原因とした火の不始末による火災の予防と生活の安全を確保するために、電磁調理器を給付する。

区分 \ 年度	3	4	5
新規設置数(人)	7		
事業費(千円)	82		

(9)福祉電話

世帯全員が65歳以上である世帯で外出が困難な方、親族の訪問が途絶えがちな方を対象に、緊急時にあらかじめ登録してある親族等にボタン1つで通報できるシルバーホンを設置する。希望者には、月1回相談員が電話訪問を行う。

区分 \ 年度	3	4	5
緊急通報装置 (シルバーホン) 利用者数(人)	143	129	114
電話訪問 利用者数(人)	73	69	62
電話訪問 訪問延件数(件)	941	854	803

(10)在宅高齢者理容師・美容師の出張

在宅で要介護4・5及び要介護3で障害高齢者の日常生活自立度B2、C1、C2で外出が困難な65歳以上の方のお宅に、1か月に1回(年6回)を限度として理容師、美容師が利用者負担500円で出張し理髪等をする。

区分 \ 年度	3	4	5
利用者数(人)	654	644	658
派遣回数(回)	2,065	2,047	2,065
事業費(千円)	9,226	9,142	8,832

(11)八王子てくてくポイント事業

スマートフォンアプリを活用し、「歩く」、「食べる」、「脳トレ」、ボランティアやイベント参加による「社会参加」など、高齢者の健康増進に寄与する活動を記録し、ポイントとして付与することで高齢者のセルフマネジメント(介護予防)を推進する。

区分 \ 年度	3	4	5
登録者数	352	3,275	7,503
事業費(千円)	1,389	4,190	23,938

(12)認知症高齢者ネットワーク会議

高齢者が認知症になっても住み慣れた地域や家庭において暮らし続けられるよう、認知症対策に関する各種事業について関係団体、関係機関と連携を図り、認知症の見守り体制の構築及び理解促進など、認知症対策を総合的かつ効果的に推進していくことを目的とした会議を設置する。

区分 \ 年度	3	4	5
開催数(回)	2	1	2
出席委員数(人)	35(4)	21	34(3)
事業費(千円)	105	30	115

()内数字はオブザーバー参加

(13)ふれあい・いきいきサロン活動支援

高齢者が居住する地域で、誰もが気軽に参加できる高齢者同士又は世代を超えた仲間づくりの場を提供するサロン活動を活性化するため、運営する団体を支援する。

区分 \ 年度	3	4	5
支援団体(団体)	171	155	152
活動スタッフ 延人数(人)	15,273	23,124	24,696
参加高齢者 延人数(人)	42,878	63,219	79,353
事業費(千円)	13,928	14,639	13,326

(14)高齢者ボランティア・ポイント制度

65歳以上の高齢者が行う介護支援ボランティア活動に対してポイントを付与し、このポイントに応じた交付金等を支給することにより、介護予防効果を高めるとともに、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。

区分 \ 年度	3	4	5
高齢者ボランティア登録者数(人)	2,316	2,316	2,103
ボランティア受入施設・団体数(ヶ所)	361	361	357
事業費(千円)	11,112	11,112	11,987

(15)口腔ケアから始まる健康づくり

概ね10名以上の高齢者が参加するグループ・団体や、介護保険事業者(職員)に対して、出前講座形式で歯科衛生士を派遣し、口腔ケアの重要性の周知を図る。

区分 \ 年度	3	4	5
開催回数(回)	2	12	7
利用者数(人)	34	144	150
事業費(千円)	53	306	179

(16)高齢者あんしん相談センター事業実績

地域の身近な相談窓口として高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)を設置。保健師または看護師・主任介護支援専門員・社会福祉士の専門職を配置し、高齢者やその家族を介護、福祉、健康、医療などさまざまな面から総合的に支える。

その他、介護予防のケアプランの作成や、介護予防事業、成年後見制度の紹介や虐待の早期発見・防止などの権利擁護、地域の介護支援専門員の支援などを行う。

区分 \ 年度		3	4	5
施設数(施設)		21	21	21
相談内容延数(件)		110,365	125,755	131,124
相談内容	介護保険その他の保健サービスに関すること(件)	104,245	118,850	123,753
	権利擁護(成年後見制度等)に関すること(件)	3,404	4,152	4,496
	高齢者虐待に関すること(件)	2,716	2,753	2,875
家族介護者教室等の開催状況				
家族介護者教室	開催回数(回)	156	298	238
	延参加人数(人)	948	2,926	2,955
介護予防教室	開催回数(回)	809	1,309	1,425
	延参加人数(人)	9,220	18,254	24,205

(17)シルバー見守り・ふらっと相談室事業実績

高齢者の孤立防止を目的に、高齢者あんしん相談センターを補完する役割として位置付け、高齢者の相談や見守りを行う。

年度 区分	3			4			5		
	相談 件数 (件)	見守り 件数 (件)	ふらっと カフェ 延利用 者数 (人)	相談 件数 (件)	見守り 件数 (件)	ふらっと カフェ 延利用 者数 (人)	相談 件数 (件)	見守り 件数 (件)	ふらっと カフェ 延利用 者数 (人)
シルバーふらっと 相 談室館ヶ丘	959	5,920	5,140	1,102	6,527	8,948	1,037	6,303	10,531
シルバー見守り 相 談室長房	573	8,723	—	662	9,998	2,910	834	12,687	7,013
シルバー見守り 相 談室中野	252	1,904	—	138	1,582	—	113	2,718	—
シルバーふらっと 相 談室松が谷	556	2,891	—	551	3,483	—	386	3,730	1,701

※令和4年7月1日シルバー見守り相談室長房からシルバーふらっと相談室長房に改称

(18)生活支援コーディネーターの配置

市及び高齢者あんしん相談センター(委託)に生活支援コーディネーターを配置し、地域高齢者のニーズを把握し、それに応える支援策とのマッチング等を行う住民同士の支えあいなどインフォーマルな取組みも積極的に取り入れながら、問題解決に向けた活動を行う。

年度 区分	3	4	5
第一層コーディネー ター配置人数(人)	10	9	10
第二層コーディネー ター配置人数(人)	21	21	21

※令和2年度までは社会福祉協議会に配置

(19)認知症地域支援推進員の配置

各高齢者あんしん相談センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域の医療や介護の関係機関、地域の支援機関等の連携支援や認知症の人やその家族を支援する体制づくり等の事業を行う。

年度 区分	3	4	5
配置人数(人)	21	21	21

(20)認知症高齢者等社会参加活動体制整備事業

認知症高齢者をはじめとする高齢者や若年性認知症の人が、地域において役割を担い、「生きがい」を持った生活を送れるよう、高齢者等の希望に応じ、これまでの経験や能力を活かして、農作業や商品の製造・販売、食堂の運営、その他軽作業、地域活動等、社会参加活動を行うための体制整備を行う。

年度 区分	3	4	5
設置数(か所)		2	3
活動機会(回数)		144	511
延活動人数(人)		575	3,855

(21)認知症初期集中支援事業

認知症専門医と複数の専門職が、認知症が疑われる人又は認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で初期の支援を包括的・集中的に行い、かかりつけ医と連携しながら認知症に対する適切な治療につなげ、自立生活のサポートを行う。

年度 区分	3	4	5
チーム設置数	3	3	3
支援件数(件)	13	12	9

(22)認知症サポーター養成講座

認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で、認知症の方やその家族の応援者となる認知症サポーターを養成。市内21か所の高齢者あんしん相談センターが、担当地区にお住まいの方を対象に随時開催する。

区分 \ 年度	3	4	5
実施回数(回)	157	189	178
受講者数(人)	2,049	3,953	4,238

(23)BPSDケアプログラム推進

介護保険事業所や地域において、認知症ケアの質の向上のための取組を推進する人材を養成するとともに、BPSDの症状を「見える化」するオンラインシステムを活用し、ケアにかかわる担当者の情報共有や一貫したケアの提供をサポートするプログラムの普及を図る。

年度		3	4	5
区分				
導入事業所数 (事業所)	年度実績	14	11	4
	延べ数	96	107	111
アドミニストレーター数(人)		19	13	6

(24)認知症高齢者探索機器貸与

認知症により道に迷うことのある65歳以上の高齢者及び若年性認知症の方の早期発見と事故の未然防止のために、GPS端末を貸与する。本事業対象者には日常生活賠償補償制度が附帯されている。

区分 \ 年度	3	4	5
新規利用者数(人)	73	97	61
年度末利用者数 (人)	130	170	170

(25)高齢者見守りシール

認知症等により道に迷うことのある方の衣服や持ち物等に見守りシールを貼り付けることにより、早期発見・保護されることを目的とする。

区分 \ 年度	3	4	5
新規登録者数(人)	24	15	14
年度末登録者数 (人)	93	93	102

(26)家族介護慰労金支給

介護保険の要介護4又は5の認定を受けた方を在宅で1年以上介護サービスを利用せずに介護しており、世帯全員が市民税非課税であるご家族の主たる介護者の方に、慰労金を支給する。(1家族あたり年間10万円)

区分 \ 年度	3	4	5
受給者数(人)	5	5	5
事業費(千円)	500	500	500

(27)高齢者食事提供サービス活動支援事業補助金交付

高齢者を対象に食事の提供を行う者に対する補助を行った。

区分 \ 年度	3	4	5
団体数	4	4	4
事業費(千円)	6,446	7,163	6,958

(28)高齢者虐待防止対策

高齢者の権利擁護のため、市内の介護事業所に対して、高齢者虐待防止研修を実施する。

区分 \ 年度	3	4	5
実施回数(回)	6	8	8
延参加者数(人)	1,008	912	1,842

(29)障害者控除対象者認定書交付

障害者手帳がなくても障害の程度が障害者に準ずる高齢者に対し、税の申告の障害者控除に使える認定書を交付する。

区分 \ 年度	3	4	5
認定書交付件数	2,804	3,209	2,918

4. 施 設

(1)老人ホームへの措置

原則として65歳以上で、環境上の理由、経済的理由、虐待等により居宅において生活することが困難な方を、養護老人ホーム等へ措置する。

○老人ホームへの各年度新規措置者数

単位：人

年度 区分	3	4	5
養護老人ホーム	16	26	34
特別養護老人ホーム	12	3	2

○老人ホームへの各年度末措置対象者数

単位：人

年度 区分	3	4	5
養護老人ホーム	140	145	153
特別養護老人ホーム	8	2	2

(2)大横保健福祉センター

高齢者の憩いの場・交流の場の提供と、生きがいや自立を図るための相談、介護予防事業などを実施する。

ア. 相談

【対象者】・保健福祉相談：市内在住の者
・理学療法士による健康相談：市内在住の65歳以上の者（介護保険の認定者を除

年度 区分	3		4		5	
	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数
保健福祉・栄養・歯科相談	348	2,967	348	3,521	348	2,792
理学療法士による健康相談	12	41	12	36		

※理学療法士による健康相談については、令和5年度より高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業へ移行

イ. 介護予防

高齢者ができる限り要介護状態になることなく、健康で生き生きした生活を送れるよう支援する。

【対象者】市内在住の65歳以上の高齢者（介護保険の認定者を除く）

年度 区分	3		4		5	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数
介護予防講座	4	93	62	657		
センター体操	224	2,077	204	2,074	243	3,700
健康づくりサポーター養成講座等	2	38	2	52	2	47
地域活動支援 (職員実施)	72	868	50	902	95	130
合 計	302	3,076	318	3,685	340	3,877

介護予防講座及び地域活動支援(職員実施)のうち出張講座の実施数に関しては、令和5年度より高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業へ移行。(第4章7.後期高齢者医療制度(5)高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施)

ウ. 憩いの場

娯楽室等を憩いの場として開放する。(ヘルストロンを含む)

年度 区分	3	4	5
実施日数(日)	308	348	348
延人数(人)	15,250	20,260	26,370

エ. 施設の利用

年度 区分	3	4	5
室内歩行用プール	7,391	9,552	12,612
会議室等	28,886	37,123	40,908
延人数計	36,277	46,675	53,520

オ. 図書の貸出

年度 区分	3	4	5
貸出冊数(冊)	82	155	138

(3)東浅川保健福祉センター

高齢者の生きがいや自立を図るため訓練や趣味及びスポーツ・レクリエーション教室などの事業を実施する。

ア.相談

【対象者】 ・保健福祉相談：市内在住の者
・理学療法士による健康相談：市内在住の65歳以上の者（介護保険の認定者を除く）

年度 区分	3		4		5	
	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数
保健福祉・栄養・歯科相談	347	3,319	347	3,672	348	6,656
理学療法士による健康相談	9	36	12	30		

イ.. 健康づくり教室(元気アップ教室)

【対象者】 市内在住の60歳以上の方

年 度	3	4	5
実施回数		10	5
利用者数		241	116

ウ.介護予防

高齢者ができる限り要介護状態になることなく、健康で生き活きた生活を送れるよう支援する。

【対象者】 市内在住の65歳以上の高齢者（介護保険の認定者を除く）

年度 区分	3		4		5	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数
介護予防講座	20	333	2	150		
センター体操	109	2,146	212	4,343	161	3,822
健康づくりサポーター養成講座等※	2	36	2	36	2	48
地域活動支援（職員実施）	68	505	59	1,146	33	73
合 計	199	3,020	275	5,675	196	3,943

エ. 憩いの場

教養娯楽室等を憩いの場として開放する。

区分 \ 年度	3	4	5
実施日数(日)	298	317	85
延参加人数(人)	21,908	26,444	7,393

オ. 施設の利用

単位:人

区分 \ 年度	3	4	5
室内プール	44,754	55,959	39,862
集会室	20,118	20,127	19,500
体育室	22,277	19,169	6,056
その他	10,879	13,995	5,143
延人数計	98,028	109,250	70,561

カ. 図書の貸出

区分 \ 年度	3	4	5
延貸出冊数(冊)	1,510	1,595	1,284

(4)南大沢保健福祉センター

高齢者の憩いの場・交流の場の提供と、生きがいや自立を図るための相談や生きがいづくり(趣味)の教室、介護予防事業などを実施する。

ア. 相談

【対象者】 ・保健福祉相談：市内在住の者
・理学療法士による健康相談：市内在住の65歳以上の者(介護保険の認定者を除く)

年度 区分	3		4		5	
	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数
保健福祉・栄養・歯科相談	292	2,879	291	7,130	296	6,253
理学療法士による健康相談	11	31	12	35		

※理学療法士による健康相談については、令和5年度より高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業へ移行

イ. ボランティア等による教室(令和3年度から)

【対象者】 市内在住の60歳以上の者及び障害者

年度 区分	3		4		5	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数
囲碁入門※1	19	300	22	391	22	346
絵手紙※1	18	160	10	64	20	183
健康レクリエーション※1	11	149	12	248	12	291
みんなで懐メロ体操※2	4	33	8	36		
自分でできる健康ツボ押し講座			2	36	3	42
スポーツトレーナーによる高齢者向け体操教室					12	198
おいしく健康に人生100年応援講座			2	21	2	17
合 計	52	642	56	796	71	1,077

※1 令和3年度より生きがいづくりの教室からボランティア等による教室へ移行

※2 令和4年8月以降はウ.介護予防の介護予防講座で計上 令和5年度より高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業へ移行。(第4章7.後期高齢者医療制度(5)高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施)

ウ. 介護予防

高齢者ができる限り要介護状態になることなく、健康で生き活きた生活を送れるよう支援する。

【対象者】 市内在住の65歳以上の高齢者(介護保険の認定者を除く)

年度 区分	3		4		5	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数
介護予防講座※1	253	1,849	272	1,662		
健康づくりサポーター養成講座等	2	32	2	31	4	48
地域活動支援(職員実施)※1	101	941	414	1,592	257	412
センター体操	263	413	293	688	293	1,319
合 計	619	3,235	981	3,973	554	1,779

※1介護予防講座、及び地域活動支援(職員実施)のうち出張講座の実施数に関しては、令和5年度より高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業へ移行。(第4章7.後期高齢者医療制度(5)高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施)

エ. 憩いの場

娯楽室等を憩いの場として開放する。

年度 区分	3	4	5
実施回数	264	293	293
延参加人数	14,377	18,014	20,332

オ. 施設の団体利用

年度 区分	3	4	5
実施回数	574	877	886
延参加人数	5,764	9,687	10,095

※貸出施設…研修室・作業室・大広間・視聴覚室

カ. ボランティア行事

年度 区分	3		4		5	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数
こども将棋教室					2	25

(5) 恩方老人憩の家

ア. 健康相談者数

区分 \ 年度	3	4	5
延相談者数(人)	36		

イ. 生きがいづくりの教室

区分 \ 年度	3	4	5
開催回数(回)	60	50	50
延人数(人)	546	528	603

ウ. 憩いの場

区分 \ 年度	3	4	5
利用日数(日)	221	243	243
延人数(人)	9,706	11,946	13,552

エ. 団体利用の状況

区分 \ 年度	3	4	5
利用回数(回)	387	441	430
延人数(人)	2,911	3,344	3,190

オ. 各種行事等

区分 \ 年度	3	4	5
利用回数(回)	2	4	4
延人数(人)	102	276	610

(6)長房ふれあい館

ア.憩いの場

年度 区分	3	4	5
利用日数(日)	301	334	339
延人数(人)	37,658	48,724	65,686

イ.団体利用の状況

年度 区分	3	4	5
利用回数(回)	1,096	1,391	1,513
延人数(人)	5,451	7,218	8,732

ウ.各種行事等

年度 区分	3	4	5
利用回数(回)	4	11	11
延人数(人)	152	814	910

(7)高齢者在宅サービスセンター

介護保険法に基づく要介護認定又は要支援認定を受けた者に対し、通所介護等のサービスを提供し高齢者等の福祉の増進を図る。

また、地域での社会的支援を必要とする高齢者の福祉拠点となるように、地域住民、各種団体との連携をとる。

ア.通所介護事業

年度 区分		3	4	5
長沼	開館日数(日)	304	310	310
	登録者数(人)	83	93	84
	延利用者数(人)	9,135	9,800	9,594
石川	開館日数(日)	310	310	310
	登録者数(人)	102	94	84
	延利用者数(人)	11,142	9,929	9,764
中野	開館日数(日)	361	353	362
	登録者数(人)	110	81	64
	延利用者数(人)	12,267	10,538	8,181
長房	開館日数(日)	310	310	309
	登録者数(人)	95	106	118
	延利用者数(人)	7,799	8,506	9,476

※登録者数は年度末の人数である。

イ.地域交流活動

区 分	活 動 内 容 等
長 沼	家族会の開催、地域行事への参加、ボランティアの受入、介護相談、地域ケア会議への参加
石 川	家族会の開催、施設開放(会議室)、シニアクラブへ講師派遣、地域行事への参加、ボランティアの受入、介護相談等、地域ケア会議への参加
中 野	家族会の開催、地域健康体操の開催、介護相談等、地域行事への参加、ボランティアの受入、施設開放、地域ケア会議への参加
長 房	家族会の開催、地域行事への参加、ボランティアの受入、介護相談等、地域ケア会議への参加

(8)老人福祉施設に対する指導監査

老人福祉法に基づき、老人福祉施設に対して指導監査を実施する。

ア. 実地検査

単位：施設

サービス種別 \ 年度	3		4		5	
	対象数	実地検査数	対象数	実地検査数	対象数	実地検査数
養 護 老 人 ホ ー ム	5	2	5	0	5	0
有 料 老 人 ホ ー ム	44	2	46	9	48	10
合 計	49	4	51	9	53	10

※対象数は、年度当初時点の数である。

イ. 集団指導

単位：施設

サービス種別 \ 年度	3	4	5
	5	5	5
有 料 老 人 ホ ー ム ※	42	72	75
合 計	47	77	80

※ サービス付き高齢者向け住宅を含み、令和4年度から介護付き有料老人ホームを追加計上

5. 社会参加の助成

(1)敬老事業

○傘寿祝い事業(令和2年度事業開始)

長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表すため、傘寿(80歳)を迎える方に市長のメッセージカードと記念品を送付する。対象者は9月15日(老人の日)現在満80歳の方。

区分 \ 年度	3	4	5
対象者数(人)	6,033	6,320	6,264
事業費(千円)	14,293	14,723	14,727

(2)シニアクラブへの助成

高齢者が、社会・文化・スポーツ活動等に積極的に参加し、心身ともに健康で明るい生活を送れるよう、地域のシニアクラブに運営費を助成する。

○助成状況

区分 \ 年度	3	4	5
クラブ数(クラブ)	180	169	169
会員数(人)	11,764	10,724	10,411
1クラブあたり 補助金月額(円)	定額補助 7,500円 以下 人数補助 1人あたり 150円以下	定額補助 7,500円 以下 人数補助 1人あたり 150円以下	定額補助 7,500円 以下 人数補助 1人あたり 150円以下
補助金額総額 (千円)	28,156	30,615	32,212
シニアクラブ連合会 補助金(千円)	6,252	6,710	6,703

(3)シルバー人材センターへの助成

おおむね60歳以上の健康で働く意欲のある高齢者が会員となり、豊かな知識・経験を活かす就業の場を確保し、健康を保持し、生きがいを持ち、社会参加の機会を拡大することを目的とする(公社)八王子市シルバー人材センターの運営費を助成する。

○助成状況

区分 \ 年度	3	4	5
会員数(人)	2,560	2,622	2,589
年間受託件数(件)	9,975	10,209	10,435
就業延人数(人)	174,669	181,472	160,569
就業率(%)	71	67	74
契約金額(千円)	977,116	1,012,076	883,344
補助金(千円)	28,682	28,682	33,290

6. 介護保険制度

(1)被保険者の状況

ア. 第1号被保険者のいる世帯数

(各年度末現在) 単位:世帯

年度 区分	3	4	5
世帯数	107,747	108,519	109,577

イ. 第1号被保険者数

(各年度末現在) 単位:人

年度 区分	3	4	5
65歳以上 75歳未満	72,981	69,245	66,314
75歳以上	80,588	84,871	88,640
合 計	153,569	154,116	154,954

ウ. 所得段階別第1号被保険者数

(各年度末現在) 単位:人

年度 所得段階	3	4	5
第1段階	23,764	23,944	24,195
第2段階	10,615	11,148	11,586
第3段階	10,315	10,697	10,993
第4段階	20,140	19,381	18,735
第5段階	19,801	19,922	19,852
第6段階	17,436	17,541	18,000
第7段階	25,257	25,056	24,825
第8段階	13,324	12,962	13,127
第9段階	4,517	4,493	4,649
第10段階	2,839	2,787	2,925
第11段階	1,349	1,404	1,434
第12段階	1,354	1,520	1,483
第13段階	756	842	785
第14段階	1,006	1,215	1,103
第15段階	417	436	462
第16段階	679	768	800
	153,569	154,116	154,954

(2)認定審査

ア. 申請件数

年度 区分	3	4	5
新 規	6,793	7,176	7,728
更 新	14,680	14,792	12,345
変 更	4,463	4,554	4,880
合 計	25,936	26,522	24,953

イ. 判定件数

年度 区分	3	4	5
非該当	28	16	12
要支援1	3,710	3,609	3,408
要支援2	2,341	2,155	2,188
要介護1	7,488	8,361	7,935
要介護2	3,362	3,681	3,337
要介護3	2,206	2,445	2,273
要介護4	2,556	2,794	2,499
要介護5	2,231	2,616	2,185
合 計	23,922	25,677	23,837

ウ. 審査会

年度 区分	3	4	5
開催回数	753	809	798

エ. 認定調査

年度 区分	3	4	5
件 数	23,654	24,885	23,203

オ. 認定者数

(各年度末現在) 単位:人

区分 被保険者別		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
3	第1号被保険者	5,405	3,324	8,010	4,353	2,751	3,034	2,237	29,114
	第2号被保険者	45	60	140	134	77	50	80	586
	計	5,450	3,384	8,150	4,487	2,828	3,084	2,317	29,700
4	第1号被保険者	5,471	3,294	8,426	4,405	2,788	3,000	2,312	29,696
	第2号被保険者	46	64	153	131	79	84	78	635
	計	5,517	3,358	8,579	4,536	2,867	3,084	2,390	30,331
5	第1号被保険者	5,534	3,515	8,598	4,535	2,962	3,056	2,271	30,471
	第2号被保険者	53	73	164	146	70	70	81	657
	計	5,587	3,588	8,762	4,681	3,032	3,126	2,352	31,128

(3)保険料

65歳以上の被保険者(第1号被保険者)の介護保険料を賦課及び徴収する。
第8期介護保険計画(令和3～5年度)に基づき、令和3年度より各所得段階の区分見直しと保険料額の変更を行った。

ア. 所得段階別保険料

(年額) 単位:円

第7期計画期間 平成30年度(2018年度)～令和2年度(2020年度)			第8期計画期間 令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)					
			2年度		3年度		4年度	5年度
第1段階	本人が市民税非課税	・生活保護利用の方 ・老齢福祉年金の受給者で、世帯全員が市民税非課税の方 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と 合計所得金額の合算額が80万円以下の方	19,500	第1段階	・生活保護利用の方 ・老齢福祉年金の受給者で、世帯全員が市民税非課税の方 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方	20,700	20,700	20,700
第2段階		世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円超、120万円以下の方	32,400	第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円超、120万円以下の方	34,500	34,500	34,500
第3段階		世帯全員が市民税非課税で、第1段階、第2段階に該当しない方	45,400	第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第1段階、第2段階に該当しない方	48,300	48,300	48,300
第4段階		世帯に市民税課税の方がいて、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方	58,400	第4段階	世帯に市民税課税の方がいて、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方	62,100	62,100	62,100
第5段階		世帯に市民税課税の方がいて、第4段階に該当しない方	64,900	第5段階	世帯に市民税課税の方がいて、第4段階に該当しない方	69,000	69,000	69,000
第6段階	本人が市民税課税	合計所得金額が120万円未満の方	74,600	第6段階	合計所得金額が120万円未満の方	79,400	79,400	79,400
第7段階		合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	84,400	第7段階	合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	89,700	89,700	89,700
第8段階		合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	94,100	第8段階	合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	100,100	100,100	100,100
第9段階		合計所得金額が300万円以上350万円未満の方	103,800	第9段階	合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	110,400	110,400	110,400
第10段階		合計所得金額が350万円以上500万円未満の方	113,600	第10段階	合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	120,800	120,800	120,800
第11段階		合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	123,300	第11段階	合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	131,100	131,100	131,100
第12段階		合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	139,500	第12段階	合計所得金額が600万円以上800万円未満の方	141,500	141,500	141,500
				第13段階	合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方	151,800	151,800	151,800
第13段階		合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	155,700	第14段階	合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	169,100	169,100	169,100
第14段階	合計所得金額が1,500万円以上の方	17,200	第15段階	合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満の方	186,300	186,300	186,300	
			第16段階	合計所得金額が2,000万円以上の方	200,100	200,100	200,100	

イ. 保険料徴収状況

令和5年度(2023年度)

単位:円

区分		所得 段階	調定額(円) A	収 入 済 額			不納欠損額 (円) C	収入未済額 (円) (A-C)-B	純収入率 (%) B/A	
				純収入額(円) B	還付未済額					計(円)
					件数	金額(円)				
現 年 度 分	特 別 徴 収	1	392,434,000	392,434,000	692	2,575,700	395,009,700	0	0	100%
		2	392,730,300	392,730,300	224	1,079,000	393,809,300	0	0	100%
		3	526,971,600	526,971,600	226	1,555,000	528,526,600	0	0	100%
		4	982,733,400	982,733,400	148	1,282,200	984,015,600	0	0	100%
		5	1,315,993,300	1,315,993,300	113	1,058,200	1,317,051,500	0	0	100%
		6	1,297,488,800	1,297,488,800	209	2,241,800	1,299,730,600	0	0	100%
		7	2,086,013,800	2,086,013,800	280	3,556,500	2,089,570,300	0	0	100%
		8	1,131,447,600	1,131,447,600	102	1,439,700	1,132,887,300	0	0	100%
		9	425,588,300	425,588,300	23	350,700	425,939,000	0	0	100%
		10	287,371,900	287,371,900	21	390,100	287,762,000	0	0	100%
		11	142,903,400	142,903,400	7	107,600	143,011,000	0	0	100%
		12	153,162,500	153,162,500	6	119,800	153,282,300	0	0	100%
		13	85,133,300	85,133,300	5	97,700	85,231,000	0	0	100%
		14	124,901,700	124,901,700	6	123,900	125,025,600	0	0	100%
		15	59,474,800	59,474,800	2	46,700	59,521,500	0	0	100%
		16	119,070,900	119,070,900	6	178,300	119,249,200	0	0	100%
		小計	9,523,419,600	9,523,419,600	2,070	16,202,900	9,539,622,500	0	0	100%
	普 通 徴 収	1	120,634,900	111,224,000	246	468,600	111,692,600	0	9,410,900	92.2%
		2	13,715,600	12,680,000	8	24,100	12,704,100	0	1,035,600	92.4%
		3	16,838,700	15,347,600	27	118,500	15,466,100	0	1,491,100	91.1%
		4	164,097,800	146,679,700	15	98,300	146,778,000	0	17,418,100	89.4%
		5	18,406,500	16,293,300	2	19,000	16,312,300	0	2,113,200	88.5%
		6	126,143,600	112,601,800	11	89,800	112,691,600	0	13,541,800	89.3%
		7	154,875,200	135,673,100	8	35,100	135,708,200	0	19,202,100	87.6%
		8	159,833,600	146,198,400	1	8,400	146,206,800	0	13,635,200	91.5%
		9	74,903,200	71,452,300	0	0	71,452,300	0	3,450,900	95.4%
		10	56,274,400	54,610,600	2	28,000	54,638,600	0	1,663,800	97.0%
		11	38,506,700	37,456,400	0	0	37,456,400	0	1,050,300	97.3%
		12	48,067,900	46,010,300	1	11,700	46,022,000	0	2,057,600	95.7%
		13	29,579,900	29,326,900	0	0	29,326,900	0	253,000	99.1%
		14	55,115,100	54,131,900	0	0	54,131,900	0	983,200	98.2%
		15	23,474,000	23,173,600	1	15,500	23,189,100	0	300,400	98.7%
		16	37,898,400	37,290,600	0	0	37,290,600	0	607,800	98.4%
		小計	1,138,365,500	1,050,150,500	322	917,000	1,051,067,500	0	88,215,000	92.3%
		計	10,661,785,100	10,573,570,100	2,392	17,119,900	10,590,690,000	0	88,215,000	99.2%
滞納繰越分		222,816,900	38,507,500	4	30,900	38,538,400	59,777,800	124,531,600	17.3%	
合 計		10,884,602,000	10,612,077,600	2,396	17,150,800	10,629,228,400	59,777,800	212,746,600	97.5%	

(4)保険給付

ア. 居宅介護サービス受給者数

(各年度末現在) 単位:人

区分 年度		予防給付／介護給付							合計
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
3	第1号被保険者	1,174	1,328	6,056	3,518	1,604	1,331	830	15,841
	第2号被保険者	15	28	97	104	69	32	46	391
	計	1,189	1,356	6,153	3,622	1,673	1,363	876	16,232
4	第1号被保険者	1,163	1,355	6,365	3,559	1,631	1,320	833	16,226
	第2号被保険者	17	27	100	113	55	52	34	398
	計	1,180	1,382	6,465	3,672	1,686	1,372	867	16,624
5	第1号被保険者	1,231	1,441	6,464	3,687	1,768	1,351	861	16,803
	第2号被保険者	17	32	107	111	61	50	41	419
	計	1,248	1,473	6,571	3,798	1,829	1,401	902	17,222

イ. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(各年度末現在) 単位:人

区分 年度		予防給付／介護給付							合計
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
3	第1号被保険者	5	11	1,537	881	448	339	214	3,435
	第2号被保険者	0	0	18	13	9	2	7	49
	計	5	11	1,555	894	457	341	221	3,484
4	第1号被保険者	6	10	1,641	890	447	318	204	3,516
	第2号被保険者	0	0	17	16	8	6	8	55
	計	6	10	1,658	906	455	324	212	3,571
5	第1号被保険者	7	6	1,692	960	477	285	200	3,627
	第2号被保険者	0	0	25	12	8	2	7	54
	計	7	6	1,717	972	485	287	207	3,681

ウ. 施設介護サービス受給者数

(各年度末現在) 単位:人

区分 年度		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	合計
3	第1号被保険者	2,277	1,007	79	316	3,679
	第2号被保険者	20	12	4	4	40
	計	2,297	1,019	83	320	3,712
4	第1号被保険者	2,356	988	13	371	3,728
	第2号被保険者	20	7	1	5	33
	計	2,376	995	14	376	3,746
5	第1号被保険者	2,445	980	12	400	3,837
	第2号被保険者	19	9	0	7	35
	計	2,464	989	12	407	3,856

※「施設介護サービス受給者総数」は、「老健→特養」など、同一月に2施設利用している場合も総数は1人となるため、各施設の合計と総数は一致しない。

エ. 介護サービス利用者数

単位:人(延)

区分				年度	3	4	5
介護サービス等諸費	居宅介護サービス	訪問通所サービス	訪問介護	60,775	63,390	63,972	
			訪問入浴	4,405	4,470	4,836	
			訪問看護	32,392	35,004	38,768	
			訪問リハビリ	4,399	4,335	4,547	
			通所介護	56,478	54,976	60,915	
			通所リハビリ	14,336	14,732	15,266	
			福祉用具貸与	96,460	100,841	104,258	
		短期入所サービス	短期入所生活介護	7,501	8,039	8,680	
			短期入所療養介護(老健)	1,425	1,295	1,614	
			短期入所療養介護(療養)	20	14	6	
			短期入所療養介護(介護医療院)	0	23	49	
		その他サービス	居宅療養管理指導	97,086	108,862	122,760	
			特定施設入居者生活介護	15,048	16,087	17,097	
			特定施設入居者生活介護(短期利用)	200	213	223	
		地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	1,811	1,866	1,439	
			地域密着型通所介護	28,177	29,344	30,234	
			認知症対応型通所介護	3,000	2,927	2,717	
	小規模多機能型居宅介護		4,011	4,286	4,400		
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)		6	6	3		
	認知症対応型共同生活介護		4,816	5,075	5,401		
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)		30	25	24		
	地域密着型介護老人福祉施設		1,050	1,036	1,033		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1,014	971	1,302		
	看護小規模多機能型居宅介護		570	548	539		
	看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)		15	7	1		
	施設介護サービス		介護老人福祉施設	27,008	27,298	28,316	
		介護老人保健施設	12,377	12,369	12,221		
		介護療養型医療施設	1,270	350	157		
		介護医療院	3,860	4,530	4,828		
	住宅改修				1,095	1,172	1,219
	福祉用具購入				1,777	1,676	1,858
	居宅介護支援(ケアプラン作成)				140,474	144,493	148,013
	計				622,886	650,260	686,696
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス	訪問通所サービス	介護予防訪問入浴	19	17	18	
			介護予防訪問看護	3,274	3,025	3,477	
			介護予防訪問リハビリ	385	339	394	
			介護予防通所リハビリ	3,933	3,474	3,245	
			介護予防福祉用具貸与	21,767	23,023	24,106	
		短期入所サービス	介護予防短期入所生活介護	66	42	72	
			介護予防短期入所療養介護(老健)	4	8	7	
			介護予防短期入所療養介護(療養)	2	0	0	
			介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	1	1	
		その他サービス	介護予防居宅療養管理指導	5,662	5,709	6,174	
			介護予防特定施設入居者生活介護	2,101	1,868	1,792	
	地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	21	13	2		
		介護予防小規模多機能型居宅介護	156	188	165		
		介護予防認知症対応型共同生活介護	0	2	3		
	介護予防住宅改修				601	707	812
	介護予防福祉用具購入				458	435	445
	介護予防支援(ケアプラン作成)				26,365	27,126	28,254
	計				64,814	65,977	68,967
	合 計				687,700	716,237	755,663

オ. 保険給付額

単位:千円

年度				3	4	5
区分						
介護サービス等諸費	居宅介護サービス	訪問通所サービス	訪問介護	3,416,471	3,589,085	3,717,933
			訪問入浴	304,092	303,437	335,227
			訪問看護	1,229,030	1,315,254	1,465,041
			訪問リハビリ	131,315	132,747	136,707
			通所介護	4,003,309	3,963,907	4,144,661
			通所リハビリ	874,177	872,293	907,736
			福祉用具貸与	1,350,861	1,443,379	1,517,002
			短期入所サービス	短期入所生活介護	692,534	722,643
		短期入所療養介護(老健)		117,613	113,715	130,760
		短期入所療養介護(療養)		1,556	929	926
		短期入所療養介護(介護医療院)		0	2,297	3,910
		その他サービス	居宅療養管理指導	694,211	766,522	875,614
			特定施設入居者生活介護	2,950,246	3,161,822	3,423,607
			特定施設入居者生活介護(短期利用)	10,973	15,248	12,841
		地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	35,289	36,291	30,469
			地域密着型通所介護	1,666,543	1,719,041	1,763,420
			認知症対応型通所介護	363,075	340,285	319,193
			小規模多機能型居宅介護	831,955	896,852	916,957
			小規模多機能型居宅介護(短期利用)	202	232	113
	認知症対応型共同生活介護		1,284,418	1,358,190	1,460,473	
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)		2,384	2,166	2,321	
	地域密着型介護老人福祉施設		313,509	311,824	308,061	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		128,925	132,811	191,739	
	看護小規模多機能型居宅介護		161,602	155,156	159,191	
	看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)		927	213	6	
	施設介護サービス	介護老人福祉施設	7,411,775	7,500,597	7,845,314	
		介護老人保健施設	3,769,623	3,760,727	3,739,761	
		介護療養型医療施設	447,617	123,436	55,303	
		介護医療院	1,549,844	1,839,029	1,981,590	
	住宅改修			97,488	91,546	95,418
	福祉用具購入			56,444	54,740	65,700
	居宅介護支援(ケアプラン作成)			2,143,536	2,225,337	2,284,250
	計			36,041,544	36,951,751	38,660,351
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス	訪問通所サービス	介護予防訪問入浴	702	586	578
			介護予防訪問看護	75,355	66,471	77,835
			介護予防訪問リハビリ	9,565	8,098	9,239
			介護予防通所リハビリ	138,524	124,433	119,611
			介護予防福祉用具貸与	121,928	135,346	145,887
		短期入所サービス	介護予防短期入所生活介護	1,641	1,390	2,668
			介護予防短期入所療養介護(老健)	64	314	276
			介護予防短期入所療養介護(療養)	19	0	0
			介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	41	21
		その他サービス	介護予防居宅療養管理指導	35,630	36,596	39,321
			介護予防特定施設入居者生活介護	148,256	135,494	136,175
		地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	1,099	698	63
			介護予防小規模多機能型居宅介護	11,258	13,472	11,034
			介護予防認知症対応型共同生活介護	0	136	761
		介護予防住宅改修			58,113	63,122
	介護予防福祉用具購入			11,970	11,461	13,212
	介護予防支援(ケアプラン作成)			132,312	135,517	141,220
	計			746,436	733,175	768,935
	高額介護サービス等費			1,131,815	1,135,325	1,179,309
高額医療合算介護サービス等費			145,645	148,275	152,907	
特定入所者介護サービス等費			881,379	745,273	752,338	
審査支払手数料			41,592	43,495	45,693	
合 計			38,988,411	39,757,294	41,559,533	

カ. 福祉用具購入

年度 区分		3	4	5
腰掛便座	件数(件)	507	504	527
	金額(円)	24,731,496	24,199,541	27,195,170
入浴補助	件数(件)	2,087	1,909	2,113
	金額(円)	43,126,585	41,559,542	51,178,442
簡易浴槽	件数(件)	0	1	1
	金額(円)	0	90,000	51,321
リフトつり具	件数(件)	13	8	9
	金額(円)	524,974	301,718	394,828
自動排泄処理装置 の交換可能部品	件数(件)	2	3	5
	金額(円)	31,680	49,680	88,400
合 計	件数(件)	2,609	2,425	2,655
	金額(円)	68,414,735	66,200,481	78,908,161

キ. 住宅改修

年度 区分		3	4	5
手すり取付	件数(件)	1,433	1,514	1,627
	金額(円)	120,412,291	123,687,776	133,844,251
段差解消	件数(件)	125	171	192
	金額(円)	17,866,672	14,469,706	14,713,638
床材変更	件数(件)	54	69	85
	金額(円)	7,244,591	6,111,074	7,480,342
扉の取替え	件数(件)	77	117	124
	金額(円)	9,002,107	9,249,826	9,983,101
洋便器への 取替え	件数(件)	6	8	3
	金額(円)	1,075,286	1,149,722	431,299
合 計	件数(件)	1,695	1,879	2,031
	金額(円)	155,600,947	154,668,104	166,452,631

ク.指定介護サービス事業所数(市内)

(各年度末現在)

区分		年度	3	4	5
訪問サービス	訪問介護		128	135	137
	(介護予防訪問介護)		—	—	—
	訪問入浴介護		8	8	8
	(介護予防訪問入浴介護)		(8)	(8)	(8)
	訪問看護		37	41	50
	(介護予防訪問看護)		(36)	(40)	(48)
	訪問リハビリテーション		病院・診療所等については指定を辞退しない限り都道府県知事の指定があったものと見なされます。		
	(介護予防訪問リハビリテーション)				
	居宅療養管理指導				
サ一通 ビ所 ス	通所介護		80	76	72
	(介護予防通所介護)		—	—	—
	通所リハビリテーション		9	9	10
	(介護予防通所リハビリテーション)		(9)	(9)	(9)
サ短 一 期 ビ入 ス所	短期入所生活介護		31	31	30
	(介護予防短期入所生活介護)		(29)	(30)	(29)
	短期入所療養介護		11	11	11
	(介護予防短期入所療養介護)		(11)	(11)	(11)
サ福 一 祉 ビ用 ス具	福祉用具貸与		31	30	26
	(介護予防福祉用具貸与)		(31)	(30)	(26)
	特定福祉用具販売		31	30	26
	(特定介護予防福祉用具販売)		(31)	(30)	(26)
特定施設入居者生活介護			25	25	25
(介護予防特定施設入居者生活介護)			(22)	(22)	(22)
居宅介護支援			129	134	132
(介護予防支援)			(21)	(21)	(21)
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		5	6	5
	夜間対応型訪問介護		4	4	3
	地域密着型通所介護		92	89	86
	認知症対応型通所介護		14	13	13
	(介護予防認知症対応型通所介護)		(13)	(12)	(11)
	小規模多機能型居宅介護		18	18	18
	(介護予防小規模多機能型居宅介護)		(17)	(17)	(17)
	認知症対応型共同生活介護		25	25	28
	(介護予防認知症対応型共同生活介護)		(25)	(25)	(27)
	地域密着型介護老人福祉施設		3	3	3
施設サービス	介護老人福祉施設		25	25	25
	介護老人保健施設		8	8	8
	介護療養型医療施設		1	0	0
	介護医療院		2	3	3
合 計			719	726	721
			(253)	(255)	(255)

()内は、介護予防サービス事業所

ケ.介護予防・日常生活支援サービス事業所数(指定)

(各年度末現在)

区分		年度	3	4	5
訪問事業 第1号	予防訪問介護相当サービス(独自)		110	116	121
	訪問型サービスA		79	81	84
通所事業 第1号	予防通所介護相当サービス(独自)		162	156	150
介護予防ケアマネジメント			21	21	21
合 計			372	374	376

(5)介護保険に関する相談・苦情等件数の状況

単位：件

年度	区分	認定	在宅サービス	施設サービス	保険料	その他	合計
3	相談	2,116	641	1,036	1,950	2,748	8,491
	苦情	5	3	6	4	3	21
	計	2,121	644	1,042	1,954	2,751	8,512
4	相談	2,300	695	1,217	1,941	3,151	9,304
	苦情	3	10	6	1	6	26
	計	2,303	705	1,223	1,942	3,157	9,330
5	相談	2,063	628	1,212	2,148	3,657	9,708
	苦情	2	7	5	0	6	20
	計	2,065	635	1,217	2,148	3,663	9,728

※南口総合事務所窓口分を含む。

(6)介護サービス相談員(介護サービス訪問ふれあい員)の派遣

介護サービス相談員(介護サービス訪問ふれあい員)が利用者等を訪問し、日常生活における問題点を早期に発見すること及び各種サービスに関する相談等に早期に対応することにより、各種サービスの質の向上を図る。

年度	訪問ふれあい員数(人)			活動報告書提出件数(件)			相談調整員(人)	相談支援会議の開催(回)	相談支援会議報告件数(件)
	施設	在宅	計	施設	在宅	計			
3	42	22	64	41	121	162	3	3	151
4	40	20	60	94	204	298	3	4	280
5	32	12	44	155	340	495	3	3	438

※訪問ふれあい員数については年度末人数

※緊急事態宣言発出中は派遣を休止

(7) 指定介護サービス事業者等に対する指導監査

介護保険法に基づき、指定介護サービス事業者等に対して指導監査を実施する。

ア. 実地検査

単位:事業所

サービス種別		3		4		5	
		対象数	実地検査数	対象数	実地検査数	対象数	実地検査数
居宅サービス	訪問介護	124	27	128	29	135	17
	(介護予防)訪問入浴介護	16	4	16	2	16	2
	(介護予防)訪問看護	84	18	93	0	99	11
	(介護予防)訪問リハビリテーション	26	2	28	0	28	0
	(介護予防)居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0
	通所介護	80	15	80	18	75	4
	(介護予防)通所リハビリテーション	28	4	30	0	28	0
	(介護予防)短期入所生活介護	60	12	60	4	59	2
	(介護予防)短期入所療養介護	23	8	24	0	22	0
	(介護予防)特定施設入居者生活介護	47	2	47	11	47	2
	特定(介護予防)福祉用具販売	62	12	62	10	60	4
	(介護予防)福祉用具貸与	60	12	62	10	60	4
居宅介護支援		135	35	127	24	132	17
介護予防支援		21	8	21	2	21	0
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	2	5	2	6	1
	夜間対応型訪問介護	4	2	4	1	4	0
	地域密着型通所介護	88	21	92	9	86	5
	(介護予防)認知症対応型通所介護	29	12	25	4	21	0
	(介護予防)小規模多機能型居宅介護	34	8	35	3	35	0
	(介護予防)認知症対応型共同生活介護	46	12	50	10	50	2
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3	0	3	0	3	0
	看護小規模多機能型居宅介護	2	0	2	0	2	0
施設	介護老人福祉施設	25	6	25	1	25	0
	介護老人保健施設	8	2	8	0	8	0
	介護療養型医療施設	3	0	1	0		
	介護医療院	2	2	3	0	3	0
合 計		1,015	226	1,031	140	1,025	71

※対象数は、年度当初時点の数である。

イ. 業務管理体制の整備に係る一般検査

年度		3	4	5
区分				
事業者数		38	25	23

ウ. 集団指導

年度		3	4	5
区分				
受講事業所数		1,205	1,319	1,315

※令和2年度から、オンラインで実施。

エ. 監査

年度		3	4	5
区分				
事業者数		2	0	3
事業所数		2	0	4

(8) 介護保険等に関する事故報告受理件数の状況

○サービス種別

単位:件

区分 \ 年度	3	4	5
介護老人福祉施設(地域密着型含む)	358	395	330
介護老人保健施設	101	121	74
介護療養型医療施設	5		
介護医療院	14	17	17
有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)	260	269	380
認知症対応型共同生活介護	80	75	88
短期入所生活介護	52	43	34
短期入所療養介護	5	5	3
訪問介護	17	38	26
通所介護(認知症対応型・地域密着型含む)	83	94	54
養護老人ホーム	51	53	59
有料老人ホーム(住宅型)	23	24	60
通所リハビリテーション	9	7	5
小規模多機能型居宅介護(看護含む)	27	16	22
介護予防・日常生活支援総合事業(通所従来型)	0	0	7
その他	11	10	14
合計	1,096	1,167	1,173

○事故種別

単位:件

区分 \ 年度	3	4	5
転倒	(2) 481	(0) 458	(1) 505
転落	(2) 74	(0) 67	(0) 42
誤嚥・窒息	(10) 31	(10) 24	(12) 25
異食	(0) 8	(0) 11	(0) 6
誤薬・与薬もれ等	(0) 235	(1) 223	(1) 270
医療処置関連(チューブ抜去等)	(0) 14	(0) 16	(0) 9
感染症等	(9) 55	(14) 161	(15) 97
職員の法令違反・不祥事	(0) 91	(0) 93	(0) 119
徘徊・行方不明	(0) 16	(1) 19	(0) 25
交通事故	(0) 2	(0) 4	(0) 3
その他	(4) 83	(5) 74	(8) 67
不明	(0) 6	(0) 17	(0) 5
合計	(27) 1,096	(31) 1,167	(37) 1,173

※()は、死亡事故件数内書

※ 令和5年度の感染症等のうち、新型コロナウイルスの感染症については、84件(15件)

(9)介護予防・日常生活支援サービス

ア. 第1号訪問事業

年度 区分		3	4	5
第1号訪問事業 (従来型)	件数(件)	3,801	3,590	3,483
	金額(円)	79,651,255	75,391,607	70,848,686
第1号訪問事業 (A型)	件数(件)	11,302	10,727	10,527
	金額(円)	157,927,382	147,102,152	143,761,592
第1号訪問事業 (B型)	団体数(団体)	34	38	40
	補助額(円)	19,616,892	24,096,042	27,318,029
第1号訪問事業 (C型)	件数(件)	223	119	186
	金額(円)	3,218,334	1,074,200	2,436,600

イ. 第1号通所事業

年度 区分		3	4	5
第1号通所事業 (従来型)	件数(件)	28,226	29,054	30,210
	金額(円)	781,493,240	800,795,314	850,104,802
第1号通所事業 (C型)	件数(件)	2,292	2,101	2,147
	金額(円)	17,952,000	17,250,600	27,829,300

ウ. 第1号介護予防支援事業

年度 区分		3	4	5
介護予防 ケアマネジメント	件数(件)	27,898	27,404	27,171
	金額(円)	139,323,641	136,934,928	135,679,472

エ. 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職によるアウトリーチを通じて、地域における介護予防の取り組みを効果的なものとするとともに、ケアマネジャーをはじめとする専門職に技術的助言を提供することで、介護予防や自立支援の効果を高める。(令和2年8月から開始)

年度 区分		3	4	5
同行訪問(件)		347	388	324
会議体への参加(件)		104	139	132
住民向け介護予防活動(件)		44	39	35

オ. 高額総合事業サービス費事業

年度 区分		3	4	5
高額総合事業費	件数(件)	778	842	716
	金額(円)	2,164,793	2,167,481	1,842,133

カ. 高額(医療合算)総合事業サービス費事業

年度		3	4	5
区分				
高額(医療合算) 総合事業費	件数(件)	－	－	59
	金額(円)	－	－	889,234

(10)その他

ア. ホームヘルプサービス利用者負担の軽減事業

介護保険制度に移行してきた障害者で、障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)による障害者ホームヘルプの利用において、境界層該当者として定率負担額が0円の者(制度移行措置対象者)について、介護保険の利用者負担の助成を行う。

年度		3	4	5
区分				
障害者	件数(件)	0	0	0
	金額(千円)	0	0	0

イ. 生計困難者に対する介護サービス利用者負担の軽減事業

低所得で生計が困難である者に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担を軽減した(利用者負担額の4分の1、老齢福祉年金受給者は2分の1を軽減)場合に、社会福祉法人等に対し軽減額の2分の1の助成を行う。

年度		3	4	5
区分				
延人数		1,201	1,408	1,618
軽減事業者		43	45	47
金額(円)		5,440,521	7,149,548	7,745,201

ウ. 家族介護支援事業(地域支援事業＜包括的支援事業・任意事業＞)

長期にわたる在宅介護の支援のため、家族介護者への物心両面の負担軽減事業を行い、要介護高齢者の在宅生活の継続的向上を図る。
家族において介護する家族を日常の介護から離れて、心身の疲労を軽減してもらうとともに、高齢者介護の情報交換など介護者の交流を図るため家族介護者交流会を実施する。

年度		3	4	5
区分				
回数(回)		70	108	142
人数(人)		352	703	1,013
行き先(会場)		各高齢者あんしん相談センターにて実施	各高齢者あんしん相談センターにて実施	各高齢者あんしん相談センターにて実施

エ. 住宅改修支援(地域支援事業＜包括的支援事業・任意事業＞)

住宅改修に必要な援助・理由書の作成を行った支援事業者に対し、手数料を支払う。

年度		3	4	5
区分				
件数(件)		393	427	497
金額(円)		864,600	939,400	1,093,400

オ. 介護支援専門員研修事業(地域支援事業＜包括的支援事業・任意事業＞)

要介護高齢者等の自立した日常生活を支援するとともに、持続可能な介護保険制度の推進に資することを目的に、介護支援専門員の資質ならびにケアマネジメントの質の向上が図られるよう、継続的・段階的な研修体系を構築し研修会を実施する。

区分 \ 年度	3	4	5
研修会開催回数	10	9	9
出席者(延べ人数)	2,314	2,208	1,279

カ. 認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減事業

八王子市内の認知症対応型共同生活介護事業所の利用者のうち、所得等の要件に該当する方の家賃及び食材料費の利用者負担の軽減を行った事業者に対し軽減額の助成を行う。

区分 \ 年度	3	4	5
人数(人)	156	133	130
対象施設	25	26	28
金額(円)	51,381,952	39,983,657	41,167,202

キ. 介護人材確保・育成・定着

区分 \ 年度		3	4	5
資格取得支援(介護福祉士 実務者研修 初任者研修)	補助件数	283	178	154
外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業	受講者数	(春期) 26 (秋期) 22	(春期) 17 (秋期) 14	(春期) 23 (秋期) 22
介護事業所研修	受講者延人数	1,572	1,259	620
生活支援ヘルパー研修	受講者延人数	(第1回) 24 (第3回) 30 (修了者) 47	(第1回) 30 (第3回) 30 (修了者) 42	(第1回) 39 (第2回) 21 (第3回) 30 (修了者) 87
	マッチング数	(第1回) 3 (第3回) 5	(第1回) 3 (第3回) 1	(第1回) 5 (第2回) 3 (第3回) 1
入門的研修	受講者延人数	(第2回) 23 (第4回) 32 (修了者) 39	(第2回) 19 (第4回) 18 (修了者) 19	(第1回) 15 (第2回) 21 (修了者) 23
	マッチング数	(第2回) 5 (第4回) 3	(第2回) 0 (第4回) 1	(第1回) 1 (第2回) 0
介護助手おしごと相談会	来場者延人数	(第1回) 30 (第2回)中止 (コロナ)	(第1回) 46 (第2回)中止	36
	マッチング数	(第1回) 3 (第2回)中止 (コロナ)	(第1回) 6 (第2回)中止	0
福祉のしごと就職フェア	来場者延人数	(第1回) 40 (第2回) 29	(第1回) 36 (第2回) 39	68
	マッチング数	(第1回) 6 (第2回) 2	(第1回) 6 (第2回) 5	6

7. 後期高齢者医療制度

平成20年(2008年)4月1日より老人医療制度が廃止され、後期高齢者医療制度が施行された。運営主体は東京都後期高齢者医療広域連合であるが、窓口業務、保険料の収納等は市町村が行う。

75歳以上の方と、65歳以上で一定の障害があり広域連合の認定を受けた方が加入する。

(1)後期高齢者医療保険料

均等割額(円)	47,300	
所得割率(%)	9.67	※令和6年度の所得割率は、激変緩和により賦課のもととなる所得金額が58万円以下の方は8.78%
限度額(円)	800,000	※昭和24年3月31日以前に生まれた方、障害の認定を受け被保険者の資格を有している方は令和6年度に限り73万円

(2)被保険者数

年 度	3	4	5
平均被保険者数 (人)	77,365	80,999	84,735

(3)葬祭費

後期高齢者医療制度の被保険者が亡くなられた場合、葬祭執行者に対し5万円を支給する。

年 度	3	4	5
件 数(件)	4,031	4,588	4,481

(4)健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者の健康診査を実施する。

年 度	3	4	5
受診者数(人)	35,865	37,826	39,835

(5)高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施

東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者の多様な健康課題に対し、保健事業と介護予防の連携により、きめ細やかな支援を実施する(令和3年度より実施)。

年 度	3	4	5
ハイリスクアプローチ(支援人数)(人)	14	11	22
ポピュレーションアプローチ(参加者数)(人)	409	3,034	9,098